

しなやかに適応 北陸の強み

年初の能登半島地震は、北陸経済の状況を一変させた。四半期ごとの北陸の短観から振り返ると、昨年12月調査で、全産業の業況判断DIがプラス10と、コロナ前の2019年3月（プラス10）と同水準まで回復。コロナ禍の特徴だった対面型サービス業への下押しが減衰することなどを通じ、製造業と非製造業のコントラストが解消した姿が明確だった。

しかし、地震後に実施した今年3月調査では、業況判断DIは7ポイント低下、全産業でプラス3となり、1年前の水準に後退した。能登半島地震に伴い、製造業では設備被害などによる生産への影響、非製造業では宿泊・飲食サービス業などの需要の落ち込みが主な要因だ。

ただ、地震の影響を織り込みきれていない面もあり、留意が必要だが事業計画からみると、売上高は増収であるほか、設備投資も増加を維持している。業況判断DIも7期連続でプラス圏内となった。北陸経済全体として、能登半島地震という大きなショックに対して、相応の耐性を示し、企業部門では所得から支出への前向きな循環は崩れていない。

家計部門では、復旧復興に関連した需要に加え、北陸応援割の効果などもあって持ち直しつつある。物価高に伴う生活防衛的な動きはみられるものの、春闘の中間集計が高い伸びだった前年を上回り、先行きの処遇改善への期待もあって、前向きな消費者マインドは維持されている。6月以降には、春闘による改定後の賃金の支給が広がると見込まれる。今後の大切な見極めどころだ。

中小・零細企業にも賃上げの流れを波及させ、持続的なものにしていくためには、規模の大小にかかわらず、北陸の「強み」を磨き上げ、「稼ぐ力」を高めていくほかない。強みとは、①付加価値の高い観光業（「飲食・宿泊業」の労働生産性の全国順位は、富山県1位、石川県5位）②クリーンエネルギーを活用したモノづくりの伝統（水力発電を活かして近代工業化を成し遂げた北陸の伝統的産業モデルであり、再生可能エネルギーを幅広くどのように活かしていくか、環境保護と経済成長を両立させてきたフロントランナーとしての役割は大きい）③経済産業の担い手を育成する人材教育の充実度の高さ——にある。

北陸の冬は雪深く、自然環境は厳しい。そうした中で、藩政期から近現代までの産業では、容易に天然資源への依存ができないため、高付加価値な工芸品、工業製品、サービスを生産して地域経済を振興してきたのではないだろうか。北陸には、厳しい自然環境に立ち向かい、地域を豊かにしてきた「レジリエンス」（しなやかに適応する力）がある。これこそ、能登半島地震後に見直すべき、もう一つの北陸の強みと思う。